

都道府県を越えた広域連携に係る 意識調査について

令和3年6月

国土交通省国土政策局広域地方政策課

● 調査の目的

- ✓ 各地域における都道府県を越えた広域連携については、平成21年度に、国土政策局において全国の都道府県及び市町村に対して意識調査を実施しているところであるが、この間の社会経済情勢の大幅な変化を踏まえ、改めて意識調査を実施し、都道府県を越えた広域連携について、現状及び将来的なニーズの把握を行うとともに、更なる推進に係る課題等の把握を行った。

● 調査項目

- ✓ 分野（※）ごとの、都道府県を越えた自治体間、民間団体などとの連携事業の実施状況等、以下について尋ねた。
 - ・ 現在実施している事業の内容
 - ・ 将来的な事業の実施ニーズ 等
- ✓ 都道府県を越えた自治体間、民間団体などとの連携事業に関する全般的な御意見
- ※ 分野：Ⅰ.観光交流・景観・文化保全、Ⅱ.産業・産学連携、Ⅲ.物流、Ⅳ.防災、Ⅴ.福祉・医療、Ⅵ.環境・リサイクル、Ⅶ.交通、Ⅷ.教育、Ⅸ.農業振興、Ⅹ.その他

【本調査における「都道府県を越えた広域連携」の定義は以下のとおり。】

- 本調査における「都道府県を越えた広域連携」とは、観光交流・景観・文化保全、産業振興・産学連携、物流、防災、福祉・医療、環境・リサイクル、交通、教育、農業振興などの地域の経済発展や行政課題の解決のための共通目標を達成するために、都道府県をまたがる範囲で「自治体間」又は「広域的に活動する民間団体など」と連携して（自治体間、民間団体双方と連携しているものを含む）、あらかじめ定められた協定などの取り決めなどに基づいて、それぞれの役割を遂行することを指す。
- その効果が複数の自治体に及ぶものを対象とし、単独の自治体内のみに効果が及ぶものは除く。
- 「広域的に活動する民間団体など」には、経済団体、民間企業、NPO、任意団体、大学・研究機関などを含むが、広域的に活動する民間団体などに対する行政事務の委託は除く。
- 継続的な取組を対象とし、一回限りのイベント実施などは除く。
- 県境地域の隣接自治体間で一部事務組合を組織して恒常的に処理しているようなもの（ごみ処理や火葬に係る事務など）は除く。

- 調査対象：全国都道府県・市区町村
- 調査手法：E-mail配布・回収
- 調査期間：令和3年1月6日～29日
- 回収結果：1,100自治体（61.5%）
都道府県：47/47（100%）、政令市19/20（95.0%）、その他市町村：1,034/1,721（60.1%）

備考：

- 調査は分野ごとに自治体単位での連携事業の実施状況について質問し、実施中の事業のうち代表的な5事業（最大）について、その具体的内容等を質問した。
- 自治体に係る設問は自治体単位で、事業に係る設問は事業単位で集計した。また、無回答は集計から除外した。そのため、回答総数（N値）は、設問ごとに異なっている。

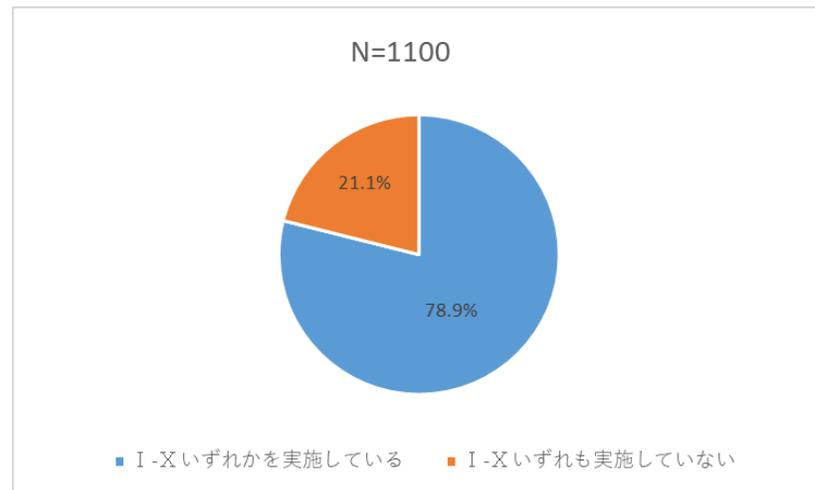
【参考：平成21年度調査】

- 調査対象：全国都道府県・市区町村
- 調査手法：郵送法（回収・配布）
- 調査期間：平成21年12月～平成22年1月
- 回収結果：1,047自治体（56.0%）
都道府県：46（97.9%）、政令市18（100%）、その他市町村：983（55.7%）
- 備考：調査は分野ごとに自治体単位での連携事業の実施状況について質問し、実施中の事業のうち代表的な1事業について、その具体的内容等を質問した。

都道府県を越えた広域連携の現況

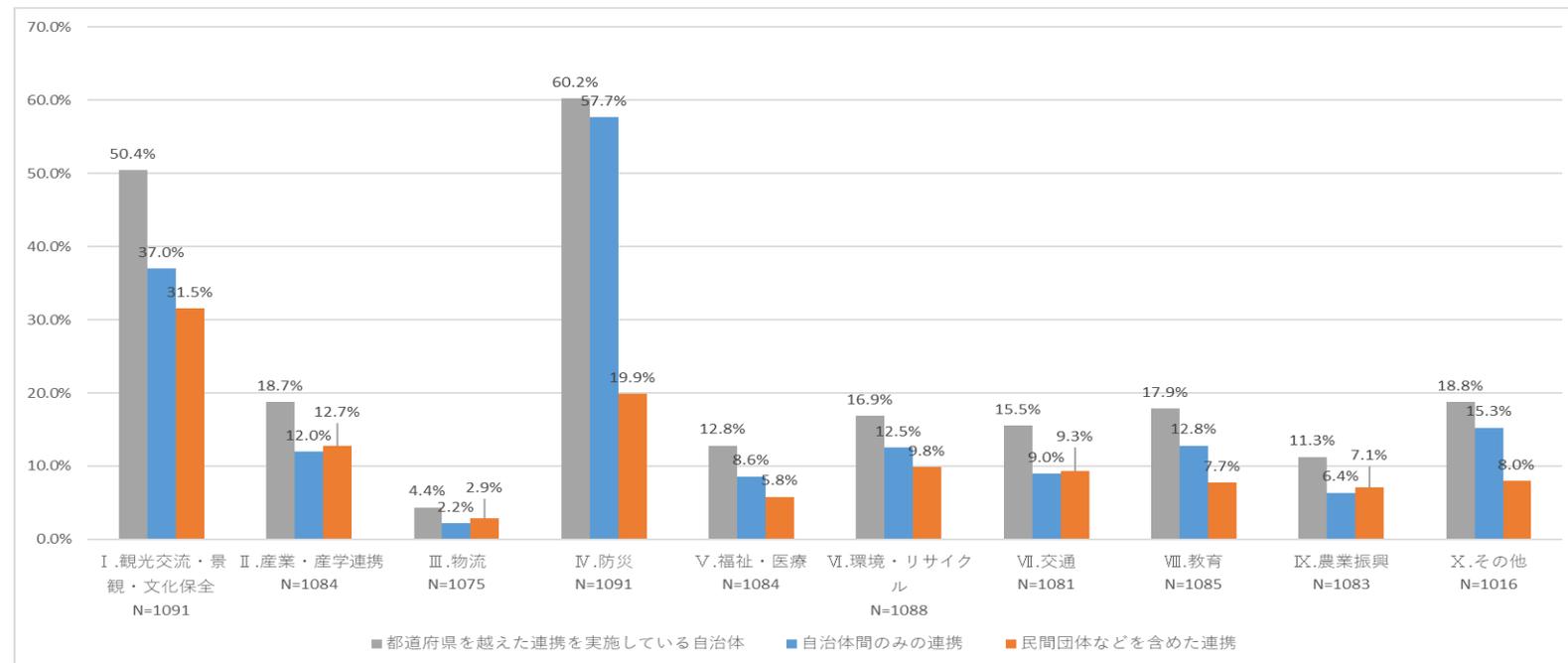
- 7割を超える自治体（都道府県、政令市、市町村）において、都道府県を越えた広域連携が行われている。
- 分野別について見ると、防災分野、観光交流・景観・文化保全分野で特に積極的に実施されている。

<自治体間又は民間団体などとの広域連携（全体）>



注) シングルアンサー/単一回答

<都道府県を越えた広域連携の実施状況（連携先）>



注1) マルチアンサー/複数回答

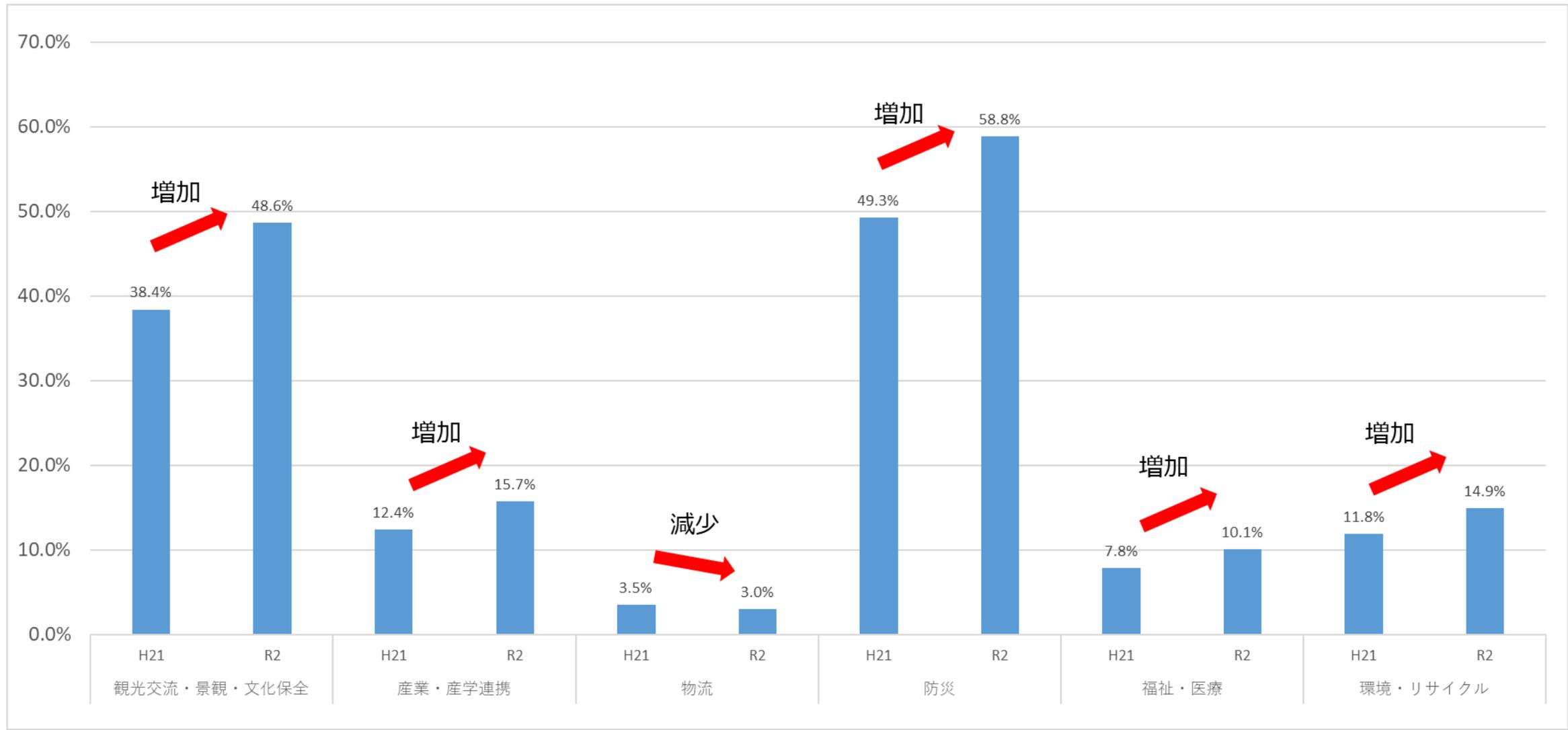
注2) 「都道府県を越えた連携を実施している自治体」：自治体又は民間団体などと連携している自治体数を回答自治体数で除したもの

注3) 「自治体間でのみの連携」：「自治体間でのみの連携」を選択した自治体数を回答自治体数で除したもの

注4) 「民間団体などを含めた連携」：「民間団体などを含めた連携」を選択した自治体数を回答自治体数で除したもの

- H21年度とR2年度で比較可能な6分野についてみると、従前から連携が進んでいた防災分野や観光交流・景観・文化保全分野においては、さらに連携が進み、また、福祉・医療分野、産業・産学連携分野、環境・リサイクル分野においても連携が進んだ。

＜都道府県を越える自治体との連携＞

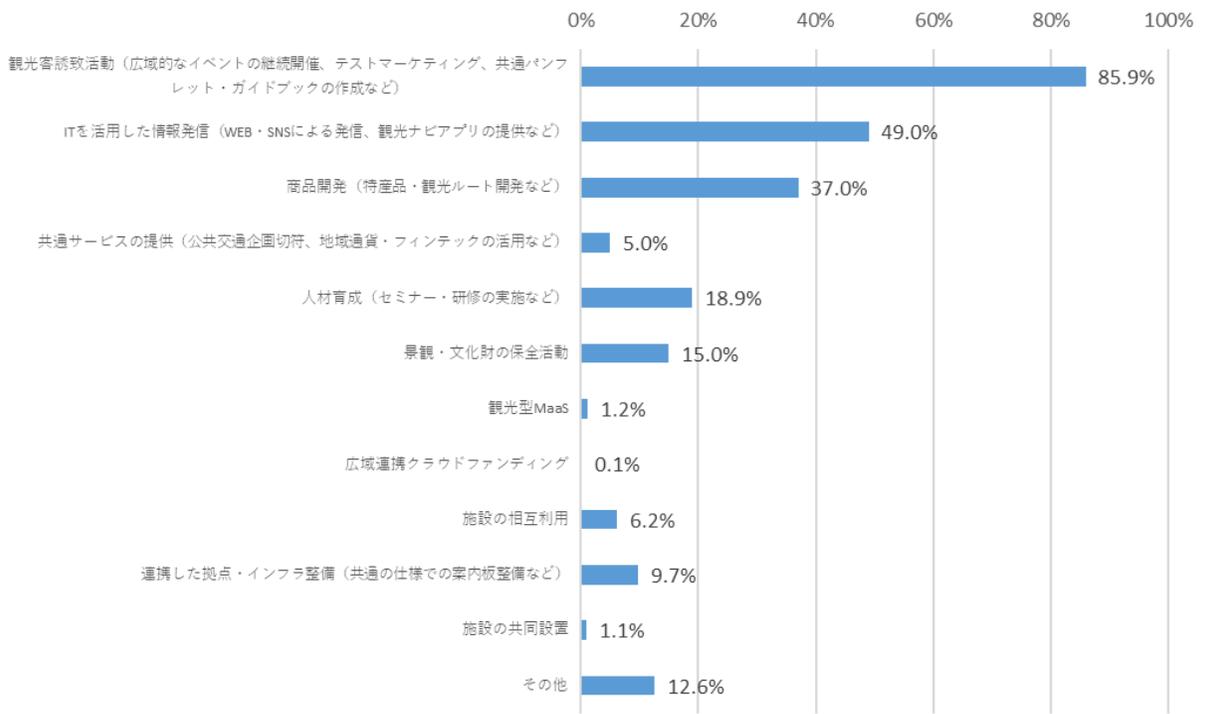


注) マルチアンサー/複数回答

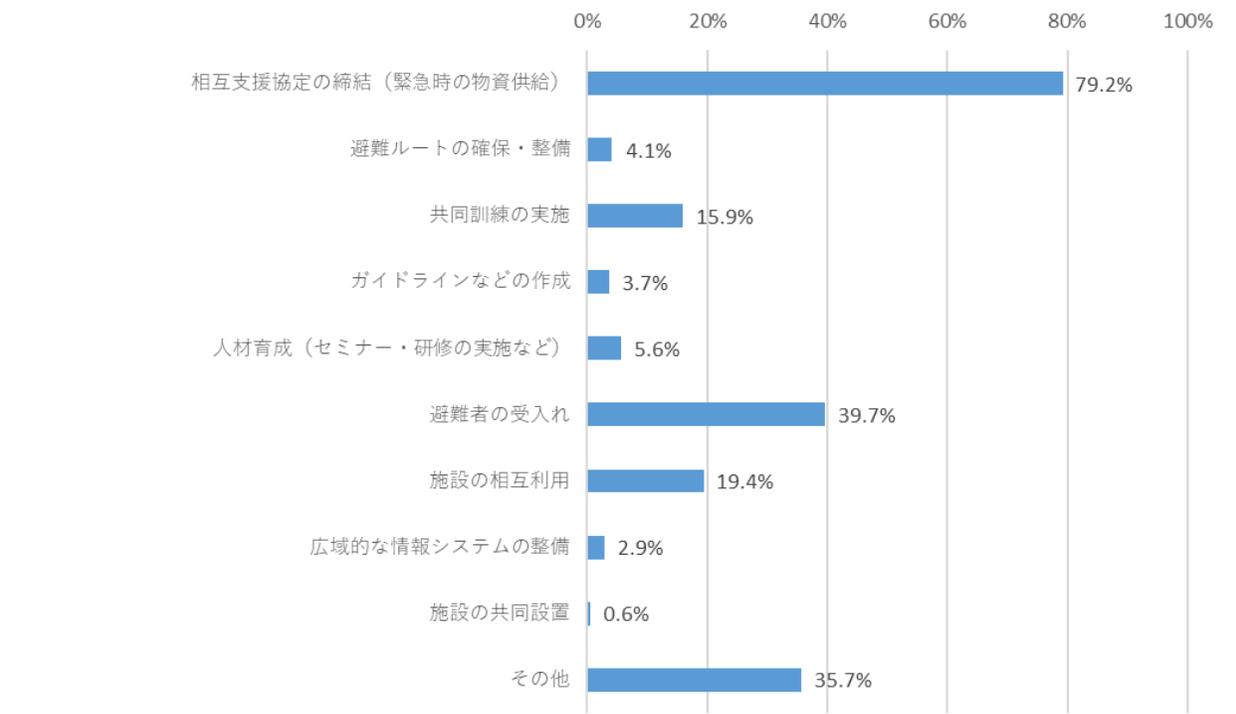
都道府県を越えた広域連携の現況 ～具体的な連携の内容 その1～

- 都道府県を越えて連携して行う事業としては、連携により効率・効果が高まるもの（観光、産業、物流及び農業分野におけるマーケティングや情報発信など）、連携による相互補完が必要・有効なもの（防災分野における相互支援など）が多かった。

I. 観光交流・景観・文化保全分野 N=1121



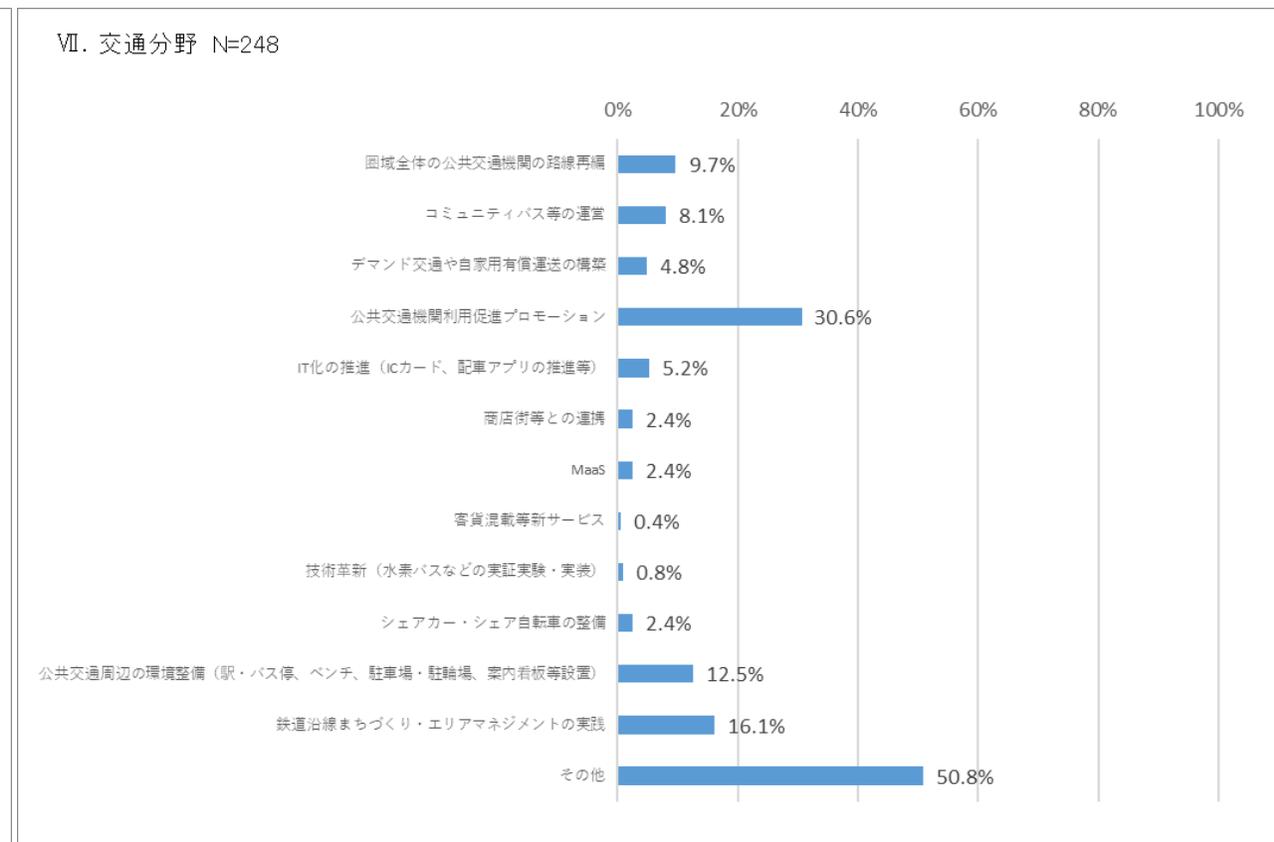
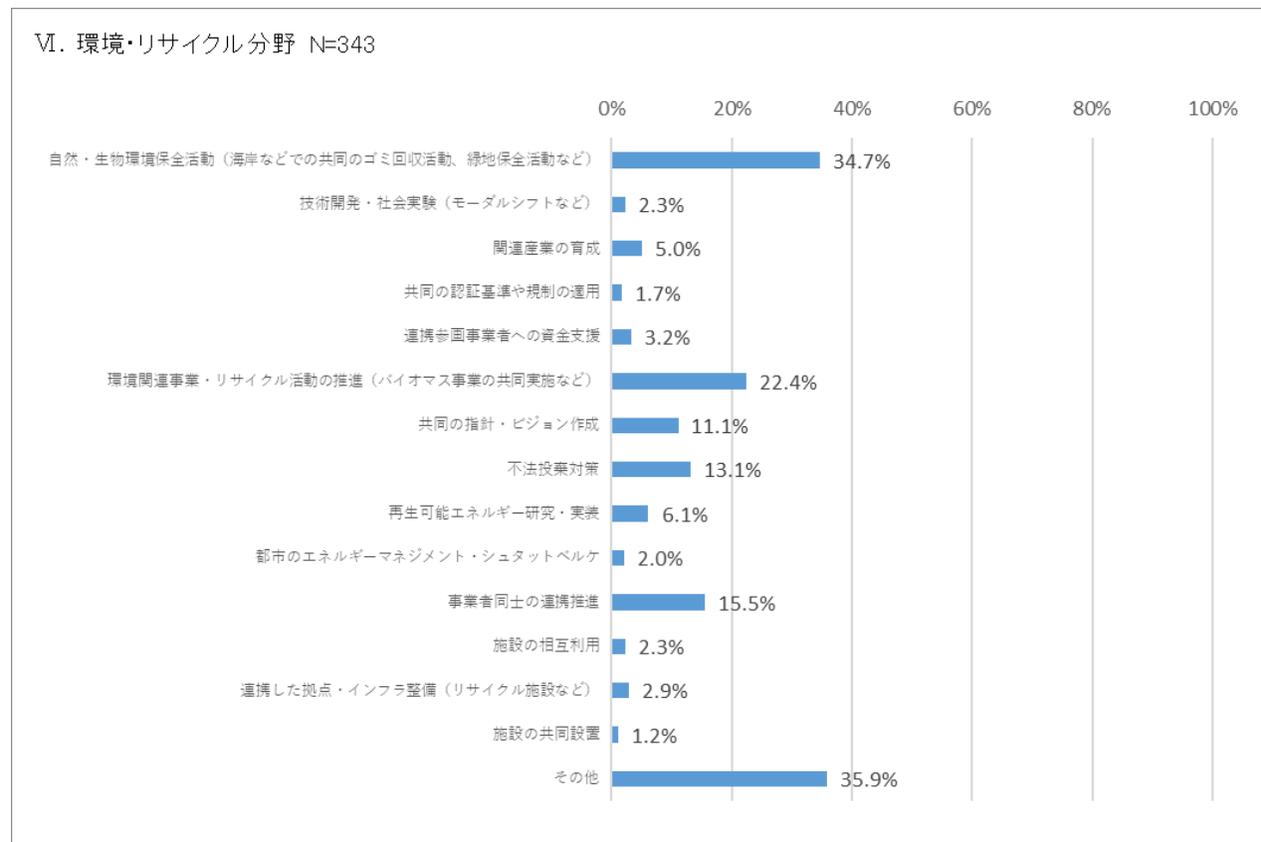
IV. 防災分野 N=1424



注) マルチアンサー/複数回答

都道府県を越えた広域連携の現況 ～具体的な連携の内容 その2～

● 環境・リサイクル分野における「自然・生物環境保全活動」、交通分野における「公共交通機関の利用促進」など、解決すべき課題自体が広域的な性質を有しているものも多かった。

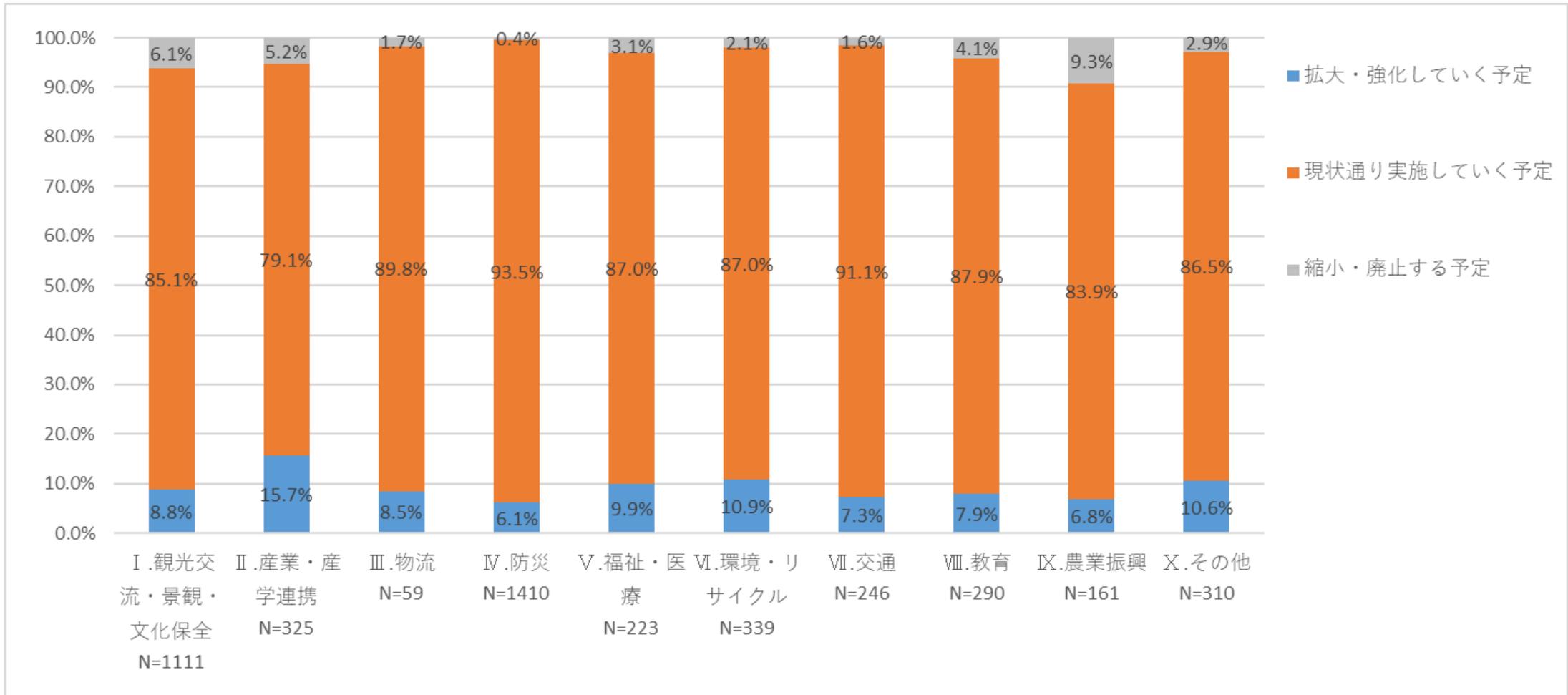


注）マルチアンサー/複数回答

連携の将来的ニーズについて ～実施中の連携事業の今後の実施意向～

- 現在実施中の連携事業については、全ての分野で、9割以上の事業について現状通り実施または拡大・強化していく予定との意向が示された。
- 拡大・強化していく予定である事業の割合が最も高いのは産業・産学連携分野であった。

＜実施中連携事業の今後の実施意向＞

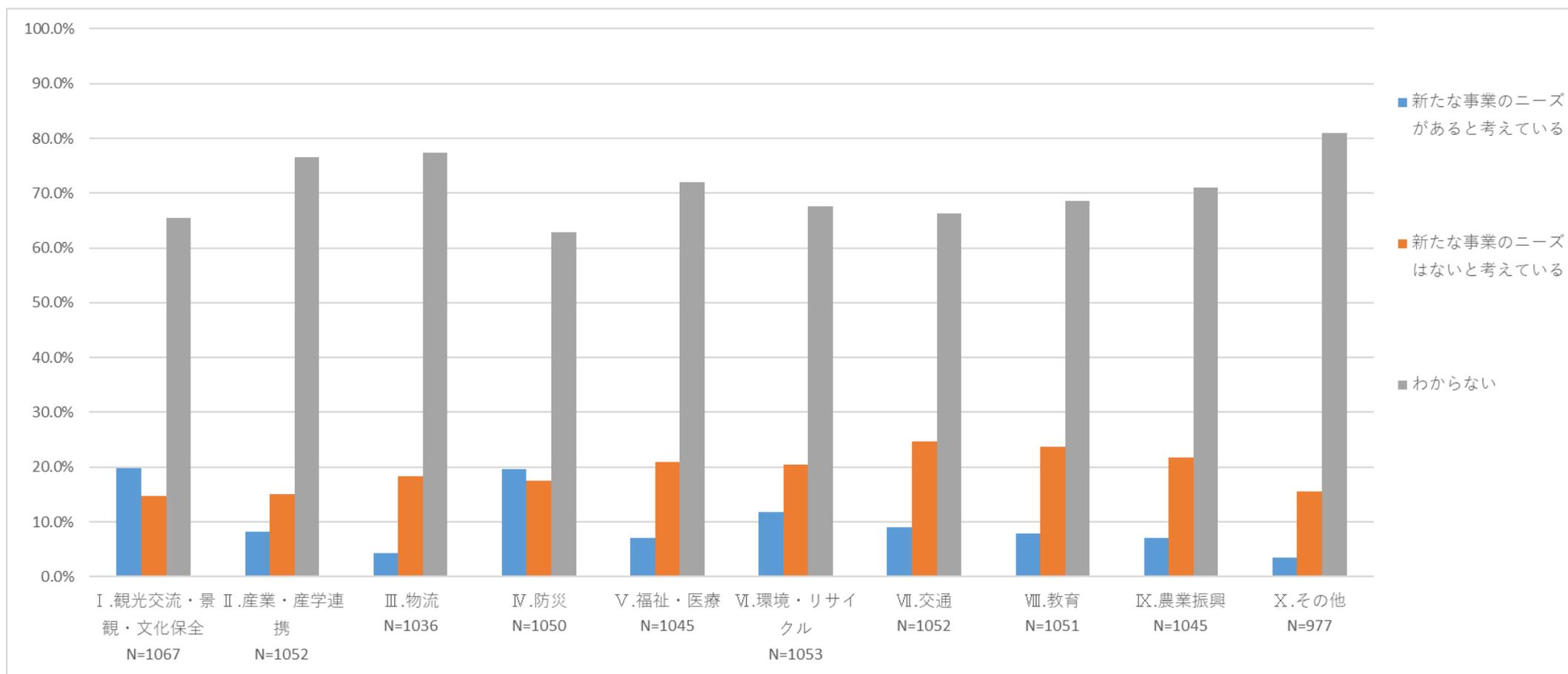


注) シングルアンサー/単一回答

連携の将来的ニーズについて ～新たな連携事業の将来的ニーズ～

- 新たな連携事業の将来的ニーズについては、いずれの分野でも「わからない」と回答した自治体が半数以上を占めたが、その中で、新たな連携事業の将来的ニーズがあると回答した自治体が多かったのは、現状でも積極的に連携事業が行われている防災分野や観光交流・景観・文化保全分野であり、その次に新たな連携事業の将来的ニーズがあると回答した自治体が多かったのは現状では実施が少ない環境・リサイクル分野や交通分野であった。

<連携事業の将来的ニーズ>



注) シングルアンサー/単一回答

<防災分野>

- 大規模災害を想定し、連携体制の強化志向が目立つ。行政間での連携支援制度は進んでいるが、より広域に、多くの連携協定を締結する必要があると考えている自治体が多くあった。また、広域避難、仮設住宅用地、災害ごみ処理、物資調達などを分業する必要性も挙げられている。
- コロナ禍下では避難所が想定より低密度でしか使えないため、新たな避難所の確保・広域避難対策が必要との認識もあった。

主な回答例)

- 大規模災害時における被災自治体の被害情報、必要となる支援情報等を国や関係自治体、関係機関が共有できるプラットフォームの構築。
- 広域的な避難所の開設状況・被災者の受入情報・被害状況・交通情報を住民と各自治体が把握できるサービスの展開。
- 近年の災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症対応等を踏まえた避難所確保（新たな公共施設の指定、ホテル）、広域避難対策等。
- 分業対策（広域避難、仮設住宅用地、災害ごみ処理、物資調達など）の必要性。

<観光交流・景観・文化保全分野>

- 地域の観光資源を活用し、広域連携でサービスの高付加価値化、競争力の高い魅力的な地域づくりにつなげるという考え方が基本となり、広域周遊ルートに関する事業などが挙げられた。
- 新たな要素としては、新型コロナウイルスの影響に関連するものが多い。アフターコロナにおいては、自治体単独での施設の財政状況や運営体制が悪化する中、コロナ対策のノウハウ横展開、広域連携による事業実施の意義は増大していると考えられている。

主な回答例)

- 旅行ニーズの多様化へ対応し、隣県や民間団体との広域連携で高付加価値化、競争力の高い魅力的な地域づくりにつなげる。
- with/afterコロナの時代に即し、かつ、国・地域によって異なるニーズや旅行形態の変化を踏まえた広域観光周遊ルートの構築及びその戦略的プロモーション。
- コロナ禍において、個々の施設の財政状況や体制が悪化する中、施設単独ではなく異分野の施設も含めて広域的に連携し、意見交換したり、事業を実施したりすることの意義は増大している。
- コロナ禍下で強化されたオンライン観光、マイクロツーリズム等による誘客はアフターコロナにも対応可能。
- ワークेशनや農業体験等、都市部と農山漁村地域の交流事業による地域経済の活性化事業のニーズが高まると想定。

<環境・リサイクル分野>

- 廃棄物関連では、災害対応での連携ニーズが多くみられるほか、廃棄物による環境への負荷の低減を広域で取り組む必要性が回答されている。
- 再生可能エネルギー関連では、圏域全体の低炭素化、都市と地方での電力融通等の必要性が回答されている。
- 現状の取組として挙げられていなかったカーボンオフセットの将来的な取組の必要性も挙げられている。

主な回答例)

- 災害廃棄物等一時的に市及び一部事務組合で所有する処理能力を超える多量の廃棄物が発生した場合や、収集運搬等も市内に存する事業者では対応できない場合も想定した連携等。
- 廃プラスチックの処理問題。生産、消費も含めて処理について取り組んでいく必要がある。
- 再生可能エネルギー由来の電力の融通に係る自治体連携、再生可能エネルギー由来の電力を都市部で活用、グリーン電力証書発行等。
- 市も出資した地域新電力会社を活用し低炭素な電力を市内外の公共施設に供給、エネルギーの地産地消を推進。圏域全体の低炭素化をめざす。
- 他自治体における森林整備に係る取組を支援し、二酸化炭素排出量の削減につながるカーボンオフセット事業。

<交通分野>

- 広域的な視点で公共交通ネットワークの維持を検討することの必要性が回答されている。
- 緊急輸送道路など、防災面からみて必要な道路整備等に関するニーズもみられた。

主な回答例)

- 鉄道やバス等の公共交通機関は複数の自治体に跨って運行されており、ネットワークの維持、形成には複数の自治体で連携して取り組む必要性が高い。今後は地域公共交通計画の策定等を検討する中で、地域間での課題等を精査して広域間連携が必要な事業を検討するべきと考える。
- バス・タクシーの運転手不足の深刻化や利用者の減少による収益の悪化などにより、公共交通を維持していくことが困難な状況になっている。運転手の人材確保や公共交通の利用促進、共助交通への転換をはじめ、自動運転等の検討など、持続可能な公共交通を検討していくことが求められている。
- 県を越えた公共交通での移動に関してMaaSが実現できれば利用者の利便性向上につながる。
- 他府県に跨る、緊急輸送道路等の防災上必要な道路の整備、強化。

<その他分野>

- 新技術を活用した課題解決のニーズがみられる（行政DXの推進、インフラから政策課題解決に至るまでのDX導入、MaaSや農業AI、キャッシュレス等）。

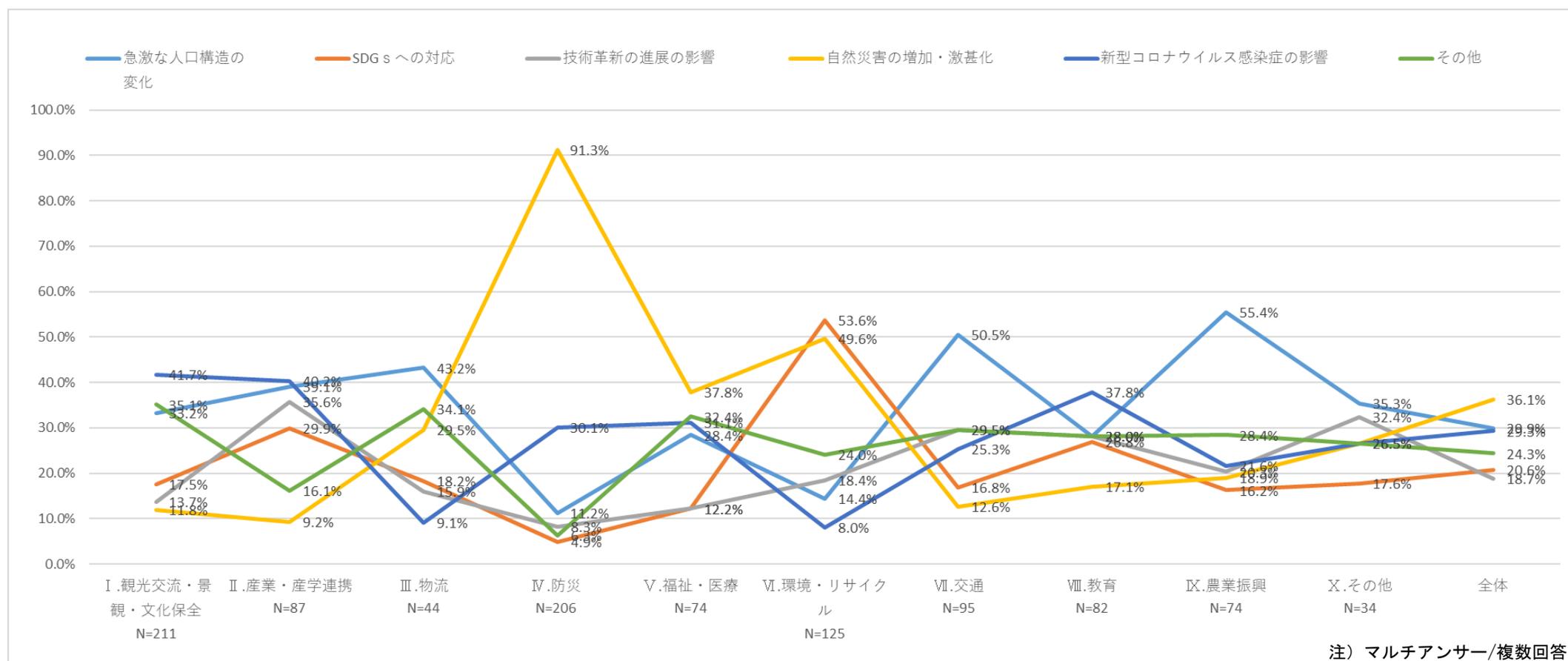
主な回答例)

- 人口数、主要産業が類似する全国の団体間において、少子高齢化、自然災害、予測できないウイルスへの対応などから発生する政策課題を解決する為にDXをベースとしたネットワークインフラ整備～各ソリューションの検討・実施について、県境を越えた全国レベルでの実証実験や、更に手厚い財政補助を行う必要性。
- MaaSや、農業AI技術、キャッシュレスを取り入れたワンストップでの行政手続き、自然災害時でのデジタル技術を活用した対策網の構築等。

連携の将来的ニーズについて ～将来的ニーズの背景・理由～

- 最近の社会における課題や変革（ニーズの背景・理由）について、最も多く挙げられたのは「自然災害の増加・激甚化」で、以下「急激な人口構造の変化」「新型コロナウイルス感染症の影響」と続く。
- 環境・リサイクル分野における災害廃棄物対応など、防災に絡んだ分野横断的な取組のニーズが挙げられている背景に「自然災害の増加・激甚化」がある。
- 最近新たに生じた課題である「新型コロナウイルス感染症の影響」や「SDG s への対応」を背景とした将来的ニーズとして、観光交流・景観・文化保全分野におけるwith/afterコロナにおける旅行ニーズ、旅行形態の変化への対応や、環境・リサイクル分野におけるカーボンオフセットへの取組などがある。

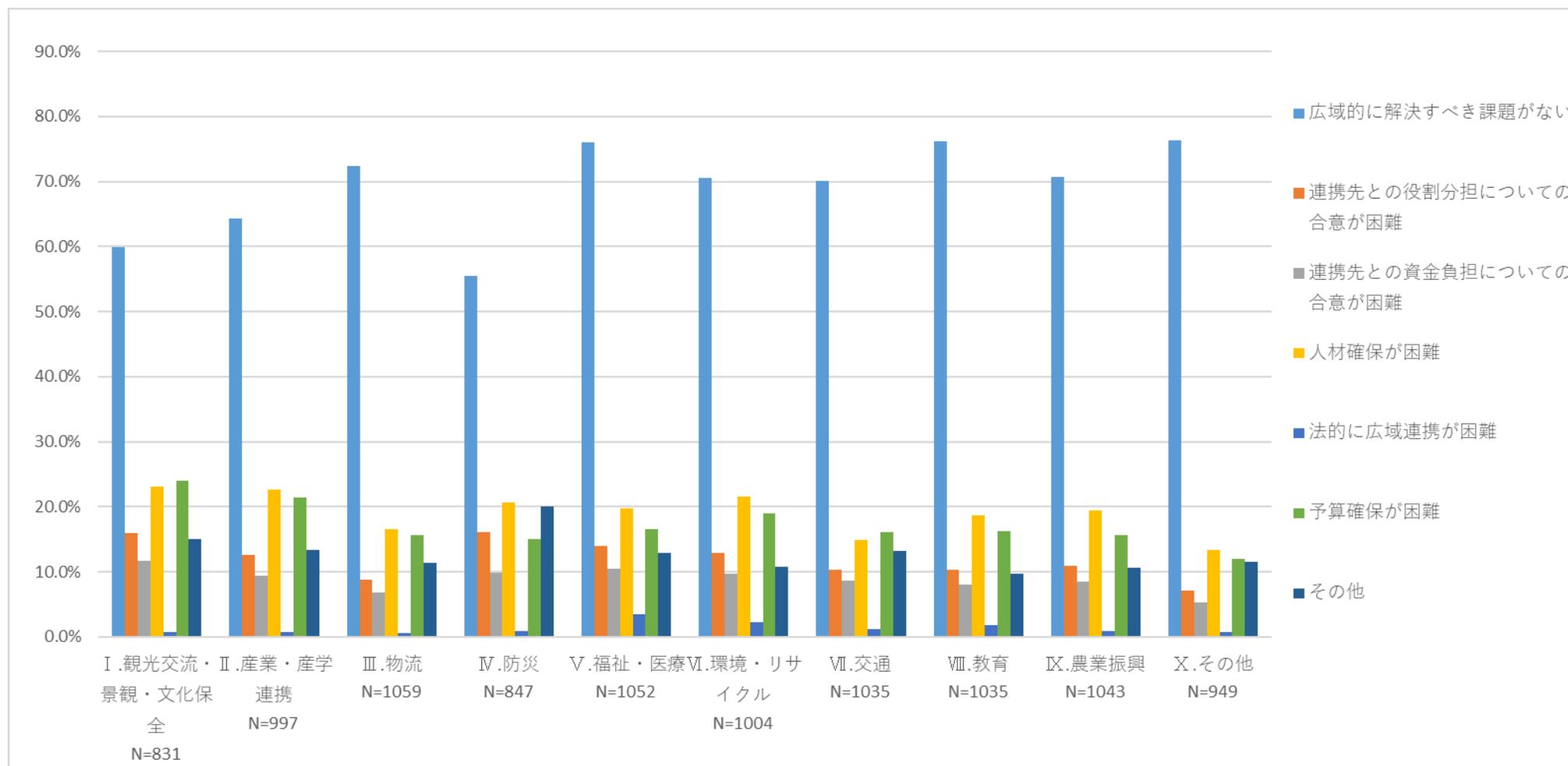
＜将来的ニーズの背景・理由＞



連携の推進とボトルネック ～現在連携を行っていない理由～

- 現在連携を行っていない理由としては、全分野において「広域的に解決すべき課題がない」との回答が大勢を占めた。
- 他の理由として、多くの分野において人材と予算の確保の困難さが挙げられている。
- 連携先との役割分担についての合意が困難であるとの理由も比較的多く見られた。

＜現在連携を行っていない理由＞

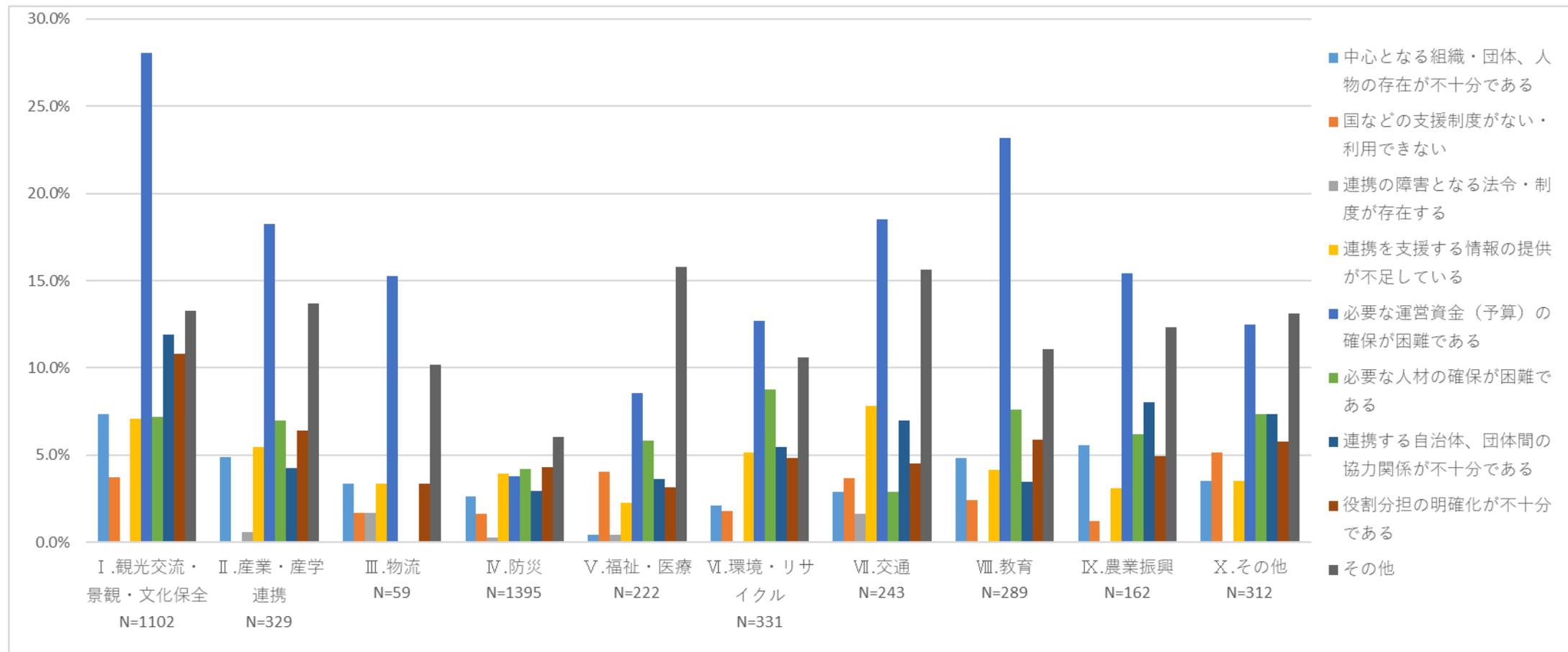


注) マルチアンサー/複数回答

連携の推進とボトルネック ～現在行っている連携を進めていく上での課題～

- 連携事業を進める上での課題としては、防災分野、福祉・医療分野、その他の分野以外では「必要運営資金（予算）の確保が困難」との回答が多い。その他には「必要な人材の確保が困難である」「連携する自治体、団体間の協力関係が不十分」「役割分担の明確化が不十分」があげられている。
- 防災分野では、事業を進める上での課題を回答した自治体の割合は、他分野に比べ比較的少ない。

<現在行っている連携を進めていく上での課題>



注) マルチアンサー/複数回答

- 将来的な事業実施の課題としては、予算（財源）と人材確保の問題のほか、連携相手先とのマッチングや調整が困難といった連携体制の構築に関する問題も多く挙げられている。

<予算（財源）・人材に関する主な課題>

- 予算（財源）や人材確保の必要性が多く挙げられている。（観光交流・景観・文化保全分野、産業・産学連携分野、防災分野、教育分野）
- 専門人材、財源の不足が課題とされている。（物流分野）
- 県単位での自治体間連携では気候変動、生態系、コロナ禍での農産物価格安定化等、大きなテーマが想定されているが、調整、継続への仕組み、人材・財源等に課題がある。（農業振興分野）

<連携体制に関する主な課題>

- 連携事業において、発案者や大規模自治体等、中心的な役割を担う自治体に負荷が集中することへの懸念が見られた。（観光交流・景観・文化保全分野）
- 近隣自治体との連携では同時に被災することが想定されることから、県外・広域自治体間での連携の必要性は認識されているが、避難先への物理的距離が遠くなると事前の調整や実際の避難が困難となることが考えられ、連携先の決定に課題があるとの意見が多く見られた。また、防災以外での連携交流（姉妹都市等）がないと連携先としては想定しにくいとされ、全国的な総合調整機能、マッチング組織等の必要性が指摘された。（防災分野）
- 医療圏での構想、県ごとの構想（地域医療構想）等、医療分野独自の圏域を重視する傾向にある。このため、県境を越えて協議する場がないことや、市町村単位だけでなく医療圏としての調整が必要であることが課題とされている。（福祉・医療分野）
- 災害廃棄物処理においては、防災分野同様、近隣との協定は同時被災となり協定が機能せず、遠隔地では時間やコストが嵩むという課題がある。また集中する処理施設への搬入などにおいては調整機能・協力体制が必要との指摘がある。（環境・リサイクル分野）
- 広域的な地域公共交通機関の維持のため、費用負担、ルート設定、役割分担などについて、自治体間及び関係民間団体との調整が困難とされている。（交通分野）
- 教育委員会など、県域を基準とする組織との協力体制構築が難しいこと、自治体間の役割分担、広域的な機能を有する事業実施に向けた中心自治体の存在の必要性等が指摘された。（教育分野）

1. 都道府県を越えた広域連携の現状

- 7割を超える自治体において、都道府県を越えた広域連携は行われており、H21年度調査と比較しても増加している。分野別では、防災分野や観光交流・景観・文化保全分野において積極的に連携が実施されているが、福祉・医療分野、産業・産学連携分野、環境・リサイクル分野においても、連携が実施されている。
- 具体的な連携事業としては、「連携により効率・効果が高まるもの」、「連携による相互補完が必要・有効なもの」、「解決すべき課題自体が広域的な性質を有しているもの」が多い。
 - **多くの自治体において都道府県を越えた広域連携は行われており、その取組は着実に進んでいる。**

2. 都道府県を越えた広域連携の将来的ニーズ

<引き続き求められているニーズについて>

- 現在実施中の事業の9割以上について、継続又は拡大・強化していく意向が示されている。
 - **現在実施中の都道府県を越えた広域連携事業は、今後も着実に実施されていく。**

<近時の社会情勢の変化に対応するための新たなニーズについて>

- 防災分野、観光交流・景観・文化保全分野では約20%の自治体が、交通分野や環境・リサイクル分野では約10%の自治体が、新たな広域連携事業のニーズがあると考えている。

※新たな広域連携事業のニーズの具体的な内容および背景等のうち主なものは以下の通り

防災分野：災害の激甚化・頻発化を背景とした、広域避難等の遠隔の自治体も含めた連携。防災×環境（災害廃棄物処理）、防災×交通（緊急輸送道路）など、分野横断的に防災に関連する連携。

観光分野：旅行ニーズの多様化やwith/afterコロナといった状況を背景とした、広域観光周遊ルートなど競争力のある観光資源やワーケーションなど新たなニーズに対応した観光商品の開発のための連携。

環境分野：脱炭素化をはじめとする地球環境保全の必要性についての認識が高まっていることを背景とした、都市と地方での電力融通、カーボンオフセットの推進、廃プラスチック対策など単独の自治体では対応が難しい環境分野の取組のための連携。

交通分野：急激な人口構造の変化に伴う公共交通の利用者の減少や運転手の人手不足等を背景とした、交通ネットワークの維持のための連携。

その他：技術の進歩を背景とした、新技術を活用した課題解決のための連携（行政DXの推進、スマート化（MaaSや農業AI）等）。

➤ **今後の社会の変化（災害の激甚化・頻発化や急激な人口構造の変化といった社会的リスクの増加、デジタル化の推進）、新たな価値観（ワーケーション、SDGs等）へ対応するための連携が求められている。**

3. 都道府県を越えた広域連携の課題

● 現在連携を実施していない場合だけでなく、実施中の連携を進めたり、今後新たな連携を実施する場合にあっても、予算・人材に係る課題が多く挙げられたほか、連携先との役割分担や協力関係等について、合意が困難であったり、不十分であるとの課題も見られた。更に、今後新たな連携を実施する場合には、多くの分野で連携意義の共有、連携相手先とのマッチングについて課題として挙げられた。

➤ **ニーズがあるだけでは広域連携は進まず、資金や人材の確保も含め、連携意義の共有や役割分担など連携体制の構築をどのように図っていくのかが課題となる。**